



# 地域情報化の真髄 —成功と失敗の系譜—

吉崎正弘 Yoshizaki Masahiro

## 今こそ 「地域情報化」の 時である

### CATVの総括

前回に引き続き総括するニューメディアの二番手はケーブルテレビであるが、昭和30年、地上放送の再送信メディアとして群馬県伊香保温泉で誕生した。昭和38年には岐阜県郡上八幡で最初の自主放送が開始され、その後、BSやCSなどの映像提供が進んだが、この第二段階は「地域情報を含む多チャンネル映像メディア」のステージで、テレトピアの時代に重なる。

次の段階が、平成8年のケーブルインターネット開始である。それまでのオールメタルのツリー型ネットワークでは、特に上り信号の流合雑音が多く、センターから家庭に向けての片方向の情報提供しかできなかった。ところが、幹線の光ファイバー化や雑音カットのフィルターの改善などにより、双方向で電気信号をやり取りできるようになった。そこで、放送サービスに加え、通信事業も行うようになった。この第三段階は、「地域情報の外部発信メディア」「地域の情報処理インフラ」として位置づけることができる。筆者がCATVに関係したのは、昭和63

年の地域通信振興課課長補佐のときと平成10年の有線放送課長のときの2回であるが、前者は「CATVを道具として使って地域の課題を解決する」という立場であり、後者は「メディアとしてのCATVそのものをコントロールする」という立場である。本稿のテーマは前者であるので、当時の逸話を一つ。

### 原さん

昭和63年、佐賀県武雄市がテレトピア指定に名乗りを上げてきた。市役所の

原隆司さんが創設したケーブルワン(当時武雄テレビ)は、立派に地域に根付き押しも押されぬケーブル局に成長した。番組制作面でも優秀な成績を収めている。「ケーブルテレビショー2010」では番組制作で奨励賞、CM制作でグランプリを獲得した。(左から)小杉裕子(番組制作)、原隆司社長、柴田耕一郎(CM制作)の皆さん



人が郵政省に来られたが、ついて来られたのが武雄テレビ(当時)の原隆司社長であった。テレピアなので、ニューメディアを使った武雄市の課題解決が議論の焦点であるが、市役所の若い担当の人からは地域経営の的確な答えは返ってこない。「これはダメかな」と思っていたところ、陪席の原社長が「武雄のケーブルテレビは大切だ。四の五の言わないで無利子融資をつけてくれ」と言い出し、さすがにカチンと来た。「無利子融資は業支援のためのものではない。地域課題をニューメディアで解決するためのもので、ケーブルテレビはその道具に過ぎない。そもそも地域全体を論じる場に民間経営者がいるのはおかしい」と語気を荒げてしまった。若気の至りである。しかし、そこは老獪な原社長のこと。いきなりもう一枚名刺を出した。見れば、「武雄市議会議長」。「これでも地域全体のことを語る立場にないと言うのか?」と勝ち誇った表情には、素直に折れた。かくして、武雄市はテレピアの指定を受け、無利子融資の交付を受けた。

その後、有線放送課長になり、脆弱な経営基盤のケーブルテレビがデジタル化やブロードバンド化に対応するため、補助金支援を厚くすることとしたが、その時も原社長はシッカリと受給されて今や累積黒字になっている。

ケーブルテレビの多くは好業績である。原さんをはじめ多くの経営者の方の長年の努力が実を結んだところであるが、これからは、「ハード面についてはスケールメリットの追求、コンテンツについては地域特化」と頭を整理しつつ取り組むことが重要であろう。

前回のキャプテンとは全く異なる展開

を遂げたのがケーブルテレビというニューメディアであった。今は昔。

## 重層情報社会

地域の情報化を理論的に体系化したのは、平成元年通信白書の「重層情報社会」の考え方である。

情報は求める人がいて、初めて価値を持つ。そして、情報には、多くの人が求めるものもあれば、限られた少数の人だけが求めるものもある。情報にはその生息する領域というべきものがあり、例えば、ワールドカップ情報は世界中の人々が広く関心を持つものであり、地球全体で流通することが求められる。一方、大相撲中継は、日本の国内に住む人には価値ある情報であるが、地球上どこでも万人が求める情報とはいえない。このように、情報には情報圏(それが流通するにふさわしいエリア)があるのである。ワールドカップやオリンピックの情報の情報圏は地球全体ということができし、国会情報の情報圏は日本国であり、県議会情報などはその県が情報圏である。スーパーマーケットの安売情報などはもっと狭い生活圏域が情報圏である。

一方、情報圏には、それぞれに応じた情報通信基盤がある。一般に、広域の情報圏を持つ情報ほど多くの人が関心を持つものである。このような情報には一人当たりのコストは小さくなるので、衛星などの費用がかさむ情報通信基盤を利用することも可能である。一方、多く

の人が関心を持たない情報、一般に、狭い情報圏の情報については、それを運ぶメディアにお金をかけることはできない。したがって、日本全体で関心を有するものについては衛星放送や民放テレビのキー局ネットといった総コストのかかるメディア、県単位が情報圏である情報については各県の民放テレビ局、生活圏域はケーブルテレビのささやかな情報提供であった。

以上のように、「社会というものは、情報圏と情報通信基盤の組合せが重層的に重なりあっているものである」とするのが、平成元年通信白書で示された「重層情報社会」の考え方である。特に、当時は地域情報通信基盤の整備と地域情報圏の確立が関心事項であったが、この20年を振り返ると、ブロードバンドによるインターネットの普及により、情報圏の広狭による情報通信基盤の差異は小さくなってきた。

自分の老いは自覚しにくいものであ

るが、重層情報社会概念を一緒に考案した安藤係長も大課長。今は昔。

## ネットワーク・メリット

ところで、テレピアの頃、「ネットワーク空間でのコミュニケーションが充実するので、現実空間を利用しなくなる」という通信・交通代替論が一世を風靡したが、実際は大都市集中が進んだ。大きな理由は製造業を中心とする産業構造変化などによるが、情報化が加速させたところも否定できない。

従来の情報化が大都市集中を促進させた理由であるが、コンピュータ通信の普及により株価等どこでも等しく瞬時に獲得可能になったため、現実空間で実際に会って裏情報を獲得できる都市に集中するようになったことが第一の理由である。

また、東京圏在住の制作者が作るので、東京を舞台にした東京肯定的な放送番組が多くなることは避けられず、知らず知らずのうちに視聴者の価値観の東京化が進んだことも要因である。

そして、地上テレビ放送は、広告スポンサーが多く見込め、電波がコストパフォーマンスよく届く地域で展開するのが必然であり、多くの利用者をカバーする県庁所在地などの親局という大きな鉄塔から出される電波が必然的に中心になった。一方、電話についても、パワー減衰のため短距離で増幅が必要で、遠距離料金が高額になる傾向は不可避であった。このように、従来の通信も放送も集積促進傾向を胚胎しており、これが三番目の要因である。

もちろん、片方向のテレビ、音声だけ

の電話という電気通信が作り出すコミュニケーション空間は、実際に会って交わすのに比べ臨場感に欠ける不満足な空間であったことも大きな原因である。

しかし、当時と異なり、電気通信の作り出すコミュニケーション空間は成熟してきたし、光ファイバーや衛星は集積を促進しない。そして、個人・小企業・地方からも映像情報を発信できるようになっている。状況は変わったのである。

これまでは多様性を実現する「分散」と、スケールメリットをもたらす「集積」は相反する対置概念であったが、これからは実空間では分散していてもネットワーク上の仮想空間で集積することにより、両立できるようになる。この「ネットワーク・メリット」ともいうべき性質により、大都市集中せずとも地方に分散しながらもスケールメリットを享受できるようになる。

## 帰れ！ テレピアに

道具が安くて使いやすいものに進歩したので多くの人が実利用するようになったし、ICTを活用して地域が自立しなければならぬ逼迫度も高まってきた。したがって、地域の情報化は今こそ旬にあるといえる。特に、最近の情報基盤の状況や過去の経験からすると、「情報」中心、「利用」中心の地域情報化に取り組むことが重要である。

では、どのような分野の利用に力を入れていくかであるが、それは「ソレゾレの地域の実情に応じて」というのが正解である。ただ、一般論的にいえば、情報化による業務フローの改革のインパクトが大きいにもかかわらず進んでいない分野、ICTの持つ特質が威力を発揮する

分野が力を入れるべき利用分野である。

画期的な新しい道具が登場・普及してきた時、うまく活用したら飛躍できるし、使えないと競争に負けてしまうので乗り遅れるなど必死になるのが普通である。典型は市場経済であり、戦争である。ICTはダイナマイトや内燃機関に匹敵するぐらいに画期的な道具であるが、我が国において取組みが進んでおらずいまだにIT戦略本部で議論されているテーマが、「電子政府」「医療の情報化」「教育の情報化」である。これらの分野は「使わないと大変なことになる」という切迫感が不足している分野ということができるが、高齢化の中、総コストを増やさないで、現在の医療サービスの水準を低下させないためには、ICT活用は不可欠である。また、個性尊重しながら次世代を担う子供たちの人間力を高めていくには、ICTの活用はきわめて有用である。そして、国も地方も財政難の中、コストをかけず、利便性の高い行政サービスを提供するにもICTという道具を使わない手はない。これらの改善が進まないと社会コストが高騰して、国際競争力はいよいよ低下してしまう。三分野の利用促進が重要なのは日本全体であるし、その部分集合である「地域」なのである。

もう一つの利用分野が、ICTの持つ特質が威力を発揮する分野、「C」すなわちコミュニケーションの活性化により地域課題が解決される分野である。ITとICTの言葉の混乱はいまだに続いているが、それはともかくとして、具体的には、コミュニティのコミュニケーションの活性化である。

警察や国防などのサービスは、税金を原資として一定のルールに基づいて

行政が画一的に行うほうが、公平性や外部経済性などの観点からいってふさわしい。一方、個人の生活は、原則としては、自身の稼ぎを原資に自由にやればよい。問題はその中間的な準公的な仕事である。冠婚葬祭や火の用心などの生活の相互扶助、伝統文化の維持、まちづくりなどの地域の意見調整などが該当するが、行政が行おうとすると公平性を重んじるあまり非効率になってしまうし、個人が行うことは不可能である。従来これを行ってきたのが、地域コミュニティである。ところが、人口構造の変化と流出入、産業構造の変化、街の構造の変化、住民意識の変化などにより機能不全に陥っている。地域コミュニティはそれぞれであるが、概していえば、都市部では地縁的つながりが希薄で「隣の人より遠くの好きな人」という感覚が強い。過疎地では地縁的なつながりは比較的強いが、地域経済が縮小し、高齢化も併発してコミュニティの維持自体が困難なところが増えている。

ICTの活用によりコミュニティの機能不全を少しでも解消できるとすれば、地域の結束力が残っている過疎地であろう。高齢化が進んだ地域なので使い勝手が特に重要であるが、IPカメラも高性能で低価格になったし、スカイプのようなソフトもある。ブロードバンドも整備された。条件は整っており、後はコミュニティのコミュニケーションを活性化させたという気持ちだけである。

## 「鄙の逆襲」

3回シリーズの最後に長年の反面教師的経験から得られた地域情報化のポイ

ントを。

第一が、「人間の努力」である。これからは、自由に情報利用できる便利な社会になるが、見方を換えると「自らが能動的・自発的に情報選択しなければならない厳しい世の中」ともいえる。情報発信するためには情報を制作する創造性は不可欠だし、受信するにしても何を受信するのかハッキリさせなければならない。そして、今まで以上に瞬間の判断が成功とリスクをもたらす。このようなときには、今まで以上に自己責任が求められる。

特に、道具を使う能力以上に情報活用能力の陶冶が求められるようになり、学校教育もここに重点化されていくであろう。新しいことを受容力が低下した高齢者にはシンドイことかもしれないが、ICTは現在の自動車のように早晚普及する。今なら使えるだけで差別化が図られるので、過渡期の今ほど早めに取り組んだほうが絶対的に得である。上手なICT利用により、今まで弱かった個人、企業、地域、国が強くなるし、使わないと弱くなる。「便利な道具を使うことにより今まで不可能だったことが可能になる楽しい社会」と思うか、「面倒な道具を使わなければならない困った社会」と思うか、気持ちは持ちようである。当然のことであるが、情報化に伴う新たなマナーも身に着けなければならない。第二が、「機械の努力」である。存在を感じさせないようにヒューマン・インターフェースを向上させていくのである。特に、高齢化が進んでいる我が国にあっては期待は大きく、これからのビジネスチャンスでもある。独創的な技術開発よりは、既存の技術を組み合わせる現場発の創意工夫が実を結ぶ領域なので、

地場産業の全国展開も期待できる。

第三が、「非常識の勧め」である。大きな組織やエスタブリッシュメントほど、成功体験などにより物事の見直しが難しい。静的状態なら問題はないが、大変化の時代では対応が遅れ、致命傷になりかねない。この百年の成功体験のためか、今の日本人はどうも常識的に過ぎ、見直しが下手である。危惧される。

第四が、「生活者の視点」と「所詮は道具」という少し引いた取り組み姿勢である。社会全般に供給者主体のところはまだ残っているが、これまでの情報化の最大の反省点が、生活者視点で取り組めなかったこと、「道具の目的化」ではないかと思っている。反面教師にしてもらいたいものである。そして、短期的議論と長期的議論を混同することなく、冷静に取り組んでいただきたいということである。

ICTはたかが道具である。しかし、極めて便利な道具であり、その取り組みは早すぎてもダメであるし、遅すぎてもダメである。ただ、確実にいえることは「取り組まなければ絶対にダメ」ということである。「これまで日の当たらなかつた過疎地域がネットワーク・メリットを利用して飛躍する」、それが筆者が言う「鄙の逆襲」である。

シリーズの最初に述べたように、本稿は、筆者が昭和の頃から言っていることと中身は全く変わらない。陳腐と感じるか、懐かしく感じるか、へーと思うか。人それぞれである。

月日は百代の過客にして、行交ふ年もまた旅人なり。地域情報化に生を浮かべ老を迎えるものは、日々旅にして旅を栖とす。ツテとこかしらん？ 